

日本型ソーシャルレンディングに関する状況

平成30年3月13日

日本証券業協会

※本資料はワーキングで用いられた資料を一部加工したものです。

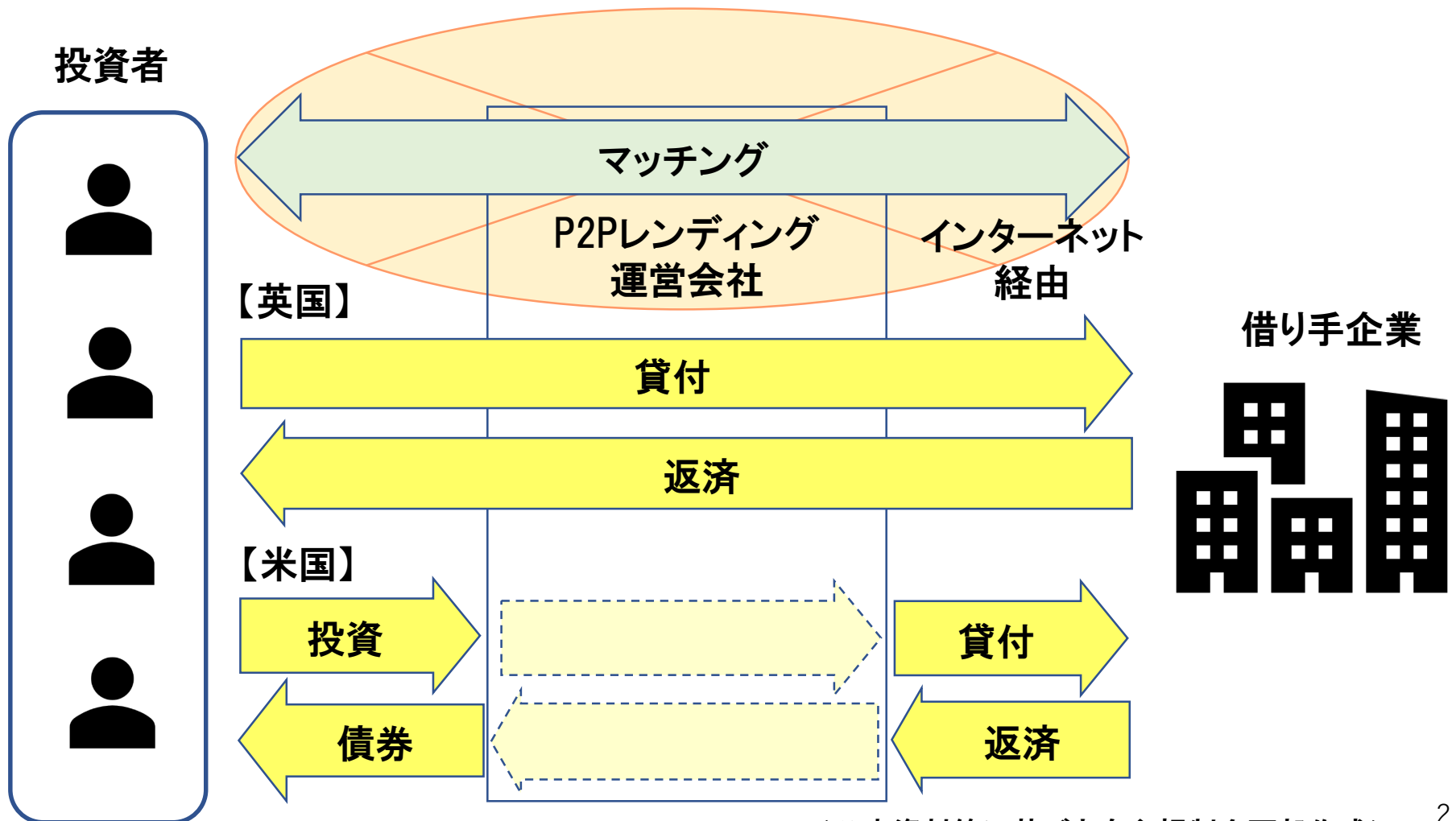
○ ソーシャルレンディングとは・・・

- ✓ 資金の貸し手と借り手をインターネットで仲介するサービスのこと。
- ✓ 不特定多数の個人が、運営会社のプラットフォームを通じて企業などに資金を貸し出す。
- ✓ 海外では、社会的意義が大きい事業への応援資金を募る目的で、2005年頃から英国で始まり、その後米国にも拡大。※
- ✓ 日本では、2008年に個人向けの貸出しから始まり、現在は法人向け貸出しが拡大。

※ 英国等では、P2P(Peer to Peer)レンディングと呼ばれる。

典型的なP2Pレンディングの仕組み

- ① 運営会社は、インターネットを通じて投資者と借り手企業をマッチングする。
- ② 投資者は、借り手企業と融資契約を締結(英国)、又は借り手企業への貸付債権等を裏付けとする債券を購入(米国)する。



＜典型的なP2Pレンディングの募集画面(イメージ)＞

- ✓ 募集画面には、借り手の名前、セクター、資金使途、地域、リスク度合い、募集金額、運用利回り、運用期間、貸付先の概要その他の情報を掲載。

[Home](#)
[Lend](#)
[Borrow](#)
[Community](#)
[My Account](#)

[⇒ Help Center](#)
[Why Lend?](#)
[How to Lend](#)
[Returns, Risks & Fees](#)
[Loan Requests](#)

Add To Watchlist

Key Loan Information

Listen to voice message above

£ 30,000

100% funded

Rate: 8.6%

Target rate 8%

Risk Band B (Below average risk)

Est. Bad debt rate 2.3%

Borrower Details

Borrower name	XXXXXXXXXX
Sector	Professional and Business Support
Region	North East
Type	Limited Company
Years Trading	8

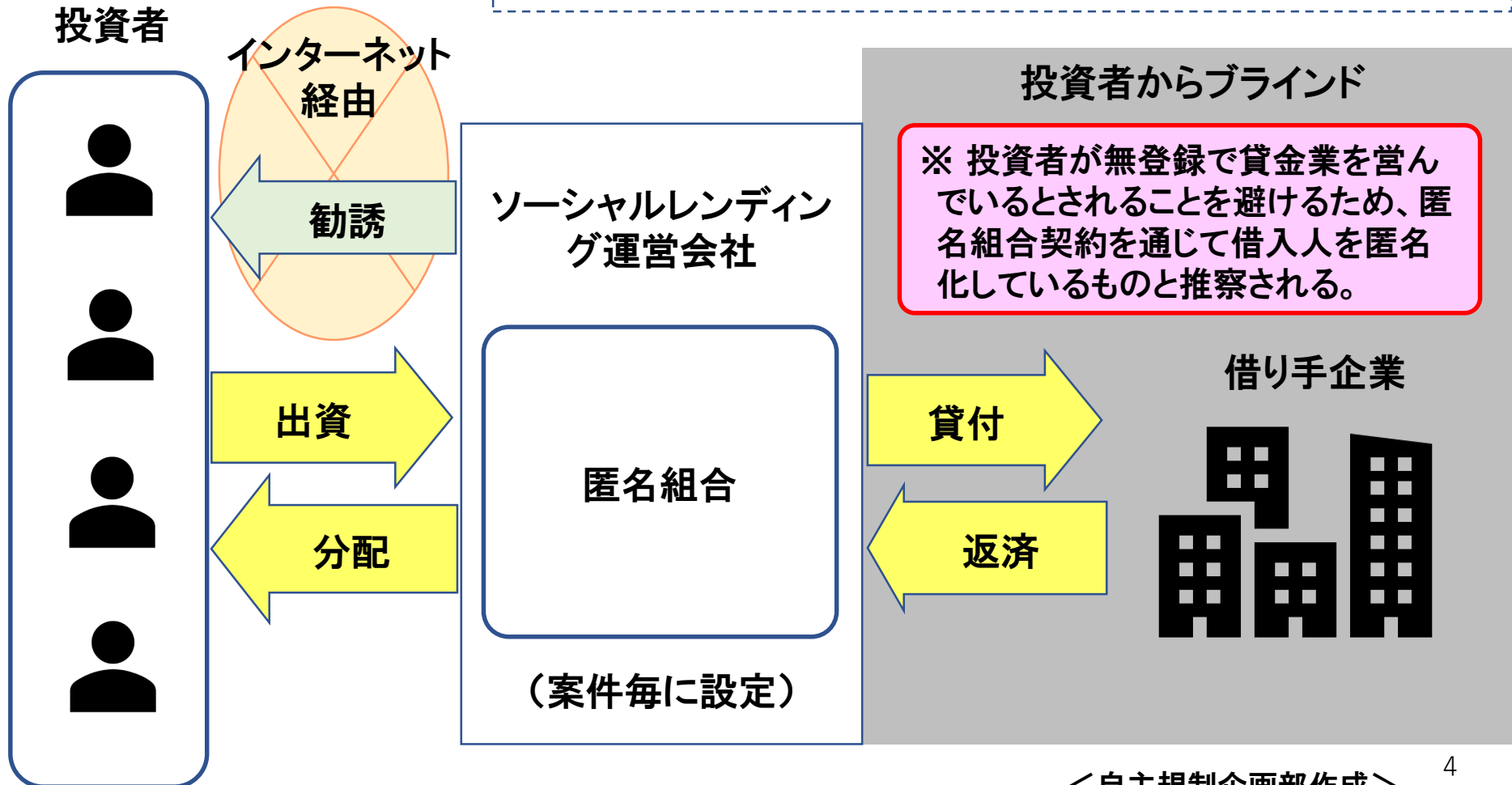
Loan

Term	12 months
Loan Purpose	Expansion/Growth Capital
Director Guarantee	Loan Guaranteed

Loan Offers	Business Profile	Credit Score	Financial Summary	Questions & Answers	Repayments															
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>Lender</th> <th>Amount</th> <th>Rate</th> <th>Date</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>○○○○○</td> <td>£ 100</td> <td>10.0%</td> <td>26/1/2018</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>○○○○○</td> <td>£ 50</td> <td>5.0%</td> <td>26/1/2018</td> </tr> </tbody> </table>							Lender	Amount	Rate	Date	1	○○○○○	£ 100	10.0%	26/1/2018	2	○○○○○	£ 50	5.0%	26/1/2018
	Lender	Amount	Rate	Date																
1	○○○○○	£ 100	10.0%	26/1/2018																
2	○○○○○	£ 50	5.0%	26/1/2018																

日本型ソーシャルレンディングの仕組み

- ① 運営会社は、インターネットを通じて投資者を勧誘する。
- ② 投資者は、運営会社のウェブサイト上で気に入った案件(借り手の名前は匿名)を選び、運営会社と匿名組合契約を締結※する。
- ③ 運営会社は、案件に合致する借り手企業に資金を貸す。



<日本型ソーシャルレンディングの募集画面(イメージ)>

- ✓ 募集画面には、セクター、資金使途、地域、リスク説明、募集金額、運用利回り、運用期間、貸付先の概要その他の情報を掲載。
- ✓ ただし、借り手の名前は「A社」、「B社」と匿名で表示。

不動産担保付きローンファンド〇〇〇〇号(案件1:A社、案件2:B社)



リスク説明 ☐

ローンファンド概要

当ファンドは、事業者に対して、運転資金支援のための融資を目的として組成されたファンドです。
投資ご検討の程、よろしくお願い申し上げます。

現在の募集状況

集まった金額(〇件) ￥4,000,000

募集総額 ￥10,000,000

40% 募集完了

残り募集期間 あと2日

残り募集金額 あと￥6,000,000

ローンファンド募集条件

保証付

一部担保付

一括返済

分割返済

募集総額 ￥10,000,000

案件数 2件

運用利回り(年利) 6.00%

投資可能額 2万円より投資可能

成立条件 満額で成立

借入期間・返済方法 ※各案件の詳細をご確認ください。

ローンファンド詳細(案件1)

ローンファンド詳細(案件2)

今回の借り手は、**当社の関連会社A社**です。

A社は、**不動産事業者X社**(〇〇県〇〇市)に対し、仕入資金として総額1億円の融資をいたします。

A社の返済は、**X社のA社**に対する返済を原資として行われます。

担保の設定は……

○ 我が国のソーシャルレンディング運営会社等(累計応募額上位10社)

No	サイト名	運営会社	サービス 開始日	主なテーマ	累計応募額
1	maneo	maneoマーケット (株)	2008/10/15	国内不動産、国内事業性資金、エネルギー、海外不動産、海外事業性資金	1,109億円
2	SBIソーシャル レンディング	(株)SBIソーシャルレ ンディング	2011/3/28	国内個人ローン、国内不動産、国内事業 性資金、エネルギー、海外事業性資金	478億円
3	クラウドバンク	日本クラウド証券 (株)	2013/12/5	エネルギー、国内事業性資金、国内不動 産、海外個人ローン、海外事業性資金	260億円
4	LCレンディング	(株)LCレンディング	2015/7/3	国内不動産	171億円
5	ラッキーバンク ※	ラッキーバンク・イ ンベストメント(株)	2014/12/11	国内不動産	155億円
6	グリーンインフ ラレンディング	(株)グリーンインフラ レンディング	2016/9/26	エネルギー(太陽光発電事業、バイオマス 発電事業など)	148億円
7	クラウドクレ ジット	クラウドクレジット (株)	2013/6/1	新興国(南米、ヨーロッパ、アフリカなど) の個人ローン、新興国事業性資金	83億円
8	クラウドリース	(株)Crowd Lease	2016/2/8	国内事業性資金(アミューズメント事業、 飲食業など)、国内不動産	82億円
9	ガイアファン ディング	ガイアファンディン グ(株)	2015/10/1	米国不動産	62億円
10	みんなのクレ ジット※	(株)みんなのクレ ジット	2016/4/8	国内不動産	45億円

※ ラッキーバンクは、2018年3月、貸付先審査・担保物件評価に係る誤解表示について行政処分(業務改善命令)

※ みんなのクレジットは、2017年3月、貸付先・担保に係る誤解表示その他投資者保護上の問題について行政処分(業務停止命令等)、その後現在に至るまで業務休止中

(出所) クラウドポート(ソーシャルレンディング比較サイト)

○ 上記問題事例を踏まえたATC的考察

- ✓ 日本型ソーシャルレンディングは、投資者にとってビークルから先がブラインドになっており、真の意味での貸し手と借り手のマッチングは行われていないのではないか？
⇒本来のソーシャルレンディングを発展させるためには、よりP2Pの仕組みに近づけていくことが望ましいのではないかと？
- ✓ ビークルの運用成果は、本来は運用実績によって変動し得るものであるが、大半の案件で予想利回りどおり元利金が支払われている状況について、どのように考えるか？
⇒運用実績と元利金払いのキャッシュフローにミスマッチは生じていないか？
- ✓ 貸付先、投資先が特定のグループ会社等に集中することについて、それ自体は悪いことではないと考えられるものの、投資者保護の観点から考えるべきことはないか？
⇒例えば、最終投資先のリスク分散が実質的に確保されているか否かについて、開示する必要はないか？

○ IOSCOにおけるソーシャルレンディングに関する議論

- IOSCO(証券監督者国際機構)では、**ソーシャルレンディング**は、単に既存の金融サービスへのテクノロジーの応用という枠を超えて、“**デジタル時代の創造的破壊**”(digital disruption)をもたらすものとして捉えられている。
- その上で、digital disruptionについては、低コストでのサービス提供等において便益をもたらす一方で、**潜在的风险及び脆弱性について考えることが重要**と認識されている。
- こうした認識の下、2017年2月、IOSCOのエマージングリスク委員会では、証券市場を巡る FinTech に関するグローバルレベルでのトレンドや問題意識等を取りまとめたレポート(IOSCOレポート)※を公表した。

※ IOSCO Research Report on Financial Technology (Fintech) [2017]

(出所) Securities Markets Risk Outlook [2016]

【IOSCOレポートにおける分析、問題意識等】

＜P2Pレンディングの成長の背景＞

1) 技術的コストの低減

⇒ 借り手と貸し手に共用のインターフェイスの設定、アルゴリズムによるクレジットスコア※割当の自動化などが容易に。

2) スタートアップ企業等の資金調達ニーズ

⇒ これまで銀行から十分な貸付けを受けられなかった中小企業（SMEs）、スタートアップ企業に対して、より迅速に資金を得るための可能性を提供。

3) 低金利環境

⇒ 金融危機後の低金利・マイナス金利環境は、投資者が代替投資先を求める要因となっている。

※ クレジットスコアとは、各種ローンや公共料金の支払情報を大手信用情報機関に一元化・算出する個人の信用偏差値。米国等で導入されている。

【IOSCOレポートにおける分析、問題意識等】

＜P2Pレンディングがもたらす便益/機会＞

1) より大きな資本へのアクセス(借り手)

⇒ 特に銀行ローンのアクセスを持たないSMEsに対して信用供与を行うことができ、小規模事業者セクターへの資金供給量を増加させる。

2) プラットフォームのコスト的利点(プラットフォーム)

⇒ P2Pレンディングのプラットフォームは、テクノロジーの活用により実店舗を持たず、通常の銀行と比べてコスト的な利点を有する。

3) 市場主導型システム(経済)

⇒ 大勢の人々が、ファンディングを受けるべき企業又は個人を選択する、開かれた市場主導型のシステムを通じて資本を分配する。

4) 投資者の選択と多様化(投資者)

⇒ 個人投資家に対して新たなアセットクラスを提供し、少額の資金を多くのローンに低コストで分散することができる。

【IOSCOレポートにおける分析、問題意識等】

＜P2Pレンディングのリスクと課題※＞

1) 規制の隙間・無ライセンス営業

⇒ プラットフォームが行う、広く一般にアクセス可能な情報提供やマッチングなどのサービスが証券規制の対象とならない可能性、又は証券規制に抵触する可能性にどのように対応するか。

2) 情報開示

⇒ 投資案件に係る提案が標準化されておらず、通常の証券取引と比べて情報量が少ない場合が多い。P2Pレンディングでは、ローン・ポートフォリオのデフォルト率が公表されていないことがある。

3) クロスボーダーでの活動

⇒ 既に一部のプラットフォームがクロスボーダーでの活動を行っており、貸し手/投資者が、発行会社のデフォルト時にどの法律の下で救済を求めることができるのかが、多くのケースで不明瞭となっている。

※ 1) ～5)のリスクは、株式型クラウドファンディングのプラットフォームにも共通

(出所) IOSCO Research Report on Financial Technology (Fintech) [2017] ¹¹

【IOSCOレポートにおける分析、問題意識等】

➡ 前ページから続く

＜P2Pレンディングのリスクと課題＞

4) プラットフォームの破綻、詐欺、不正行為

⇒ ケンブリッジ大学等の調査では、P2Pレンディングにおける最も大きなリスクとして、プラットフォームによる不正行為が高位にランクされた。近年、プラットフォームによる詐欺行為も明らかになっている。

5) プラットフォームの利用者による詐欺行為

⇒ プラットフォーム上の借り手(又は貸し手)による詐欺行為も発生し得る。特に、プラットフォームの利用者がプラットフォーム運営者に適切にチェックされていない場合には、詐欺行為が発生し得る。

※ 1) ～5)のリスクは、株式型クラウドファンディングのプラットフォームにも共通

【IOSCOレポートにおける分析、問題意識等】

＜P2Pレンディングに特有の課題＞

1) 借り手のデフォルトリスク

⇒ 全てのプラットフォームが自らのローンポートフォリオについて明確かつ比較可能なデフォルトデータを有し、開示しているわけではない。P2Pレンディングは、まだ拡大・収縮の景気サイクルをフルで経験しておらず、金利上昇や経済鈍化等の局面を織り込んだデフォルト率は利用可能ではない。

2) 流動性リスク

⇒ 一部のプラットフォームは、投資者にローン投資を満期前に売却することを許容するが、基本的に流通市場は存在せず、中途換金の機会はない。

○ IOSCOレポートの示唆に関する我が国の状況

規制対応上の主な示唆	日本型ソーシャルレンディング等		(参考)株式型クラウドファンディング
	匿名組合型	会社型	
1) プラットフォームに免許制・登録制を導入	○ (二種、貸金)	△(※1) (一種)	○ (少額電子募集)
2) 投資者の参加資格の設定	なし	なし	なし
3) 貸手/投資者の投資額に上限金額を設定	なし	なし	○(※2) (金商法)
4) 借手/発行者の調達額に上限金額を設定	なし	なし	○(※2) (金商法)
5) プラットフォームに利用者のデューデリジェンスを義務付け	○ (二種業協規則 (平30.1.1～))	△(※1) (日証協規則 (平29.4.1～))	○ (日証協規則 (平27.5.29～))
6) 投資に際して「クーリングオフ期間」を設定	なし	なし	○ (金商法:8日間)
7) プラットフォームに対する資本要件の賦課	○ (金商法:1,000万) (貸金法:5,000万)	△(※1) (金商法:5,000万)	○ (金商法:1,000万)

※1 販売証券会社をプラットフォームの一部とみなして記載している。

※2 投資家の投資額は1社あたり年間50万円以下、発行者の調達額は年間1億円未満。

AIを活用した顧客への投資情報の提供と 我が国における状況

平成30年3月13日

日本証券業協会

※本資料はワーキングで用いられた資料を一部加工したものです。

○ 現在の状況

- ✓ 昨今、人工知能(AI)を活用した、様々な分野に関する情報提供の拡充が見受けられている。
- ✓ 例えば、チャットボットと呼ばれるAIを搭載したコンピュータによる、画面上のテキスト入力を介した会話型の情報提供が開始されている。
- ✓ さらに、昨年からは我が国でも音声認識AIとしてスマートスピーカー※が販売されており、今後、AIとの会話型情報提供の更なる普及拡大が見込まれる。

※ スマートスピーカーとは、人工知能(AI)を通じて、話しかけられた音声の内容を理解して返答する機能を持つスピーカーのこと。

日本で販売されている主なスマートスピーカー

名称	メーカー	日本での販売	特徴
A社製 スマート スピーカー	A社	2017年11月～	● 基本機能としては、A社での商品購入、音楽の再生、ニュースの読み上げなどの音声操作。 ● 加えて、第三者が開発した拡張機能を追加することができる。
B社製 スマート スピーカー	B社	2017年10月～	● 基本機能としては、Web検索、音楽の再生、ニュースの読み上げなどの音声操作。 ● 第三者が開発した拡張機能の追加には未対応。
C社製 スマート スピーカー	C社	2017年10月～	● 基本機能としては、メッセージの送信・読み上げ、音楽の再生、ニュースの読み上げなどの音声操作。 ● 第三者が開発した拡張機能の追加には未対応。

AIの発展段階

人工知能のレベル	できること	事例
レベル4 ディープラーニング	● ビッグデータ等から判断軸すら自分で発見し、自らルールを設定して判断することができる。	✓ AlphaGo(※1)が世界最高位の囲碁棋士に勝利(2017年5月) など
レベル3 機械学習	● 人間が判断軸さえ教えれば、ビッグデータ等からそれに沿ったルールを設定・学習して判断することができる。	✓ ウェブサイトの検索エンジン(※2)が、ユーザーが満足する可能性が高い結果を予測して表示する など
レベル2 古典的な人工知能	● 人間に教えられたルールに則って、様々な動きをすることができる。	✓ 質問に自動的に答えてくれるプログラム(※3) など
レベル1 単純な制御プログラム	● 言われたことだけしかできない。	✓ エアコンが温度に応じて運転を変化させる など

※1 従来の常識にはなかった革新的な一手を指すことも。最新バージョンAlphaGo Zero(2017年10月公表)では、棋譜を必要とせず、自己対局の積み重ねによるデータの蓄積によって強化される。

※2 答えとなり得るものを“選択する方法”を学習。例えば検索エンジンの場合、再検索されにくい結果表示、離脱されにくいサイト、などをデータの蓄積とともに学習していくことが考えられる。

※3 人間が持つ知識を事前にインプットし、その中から最適な回答を選択。インプットする知識の数があまりにも膨大になるという限界あり。

AIを活用した情報提供に関する将来的な検討課題

AIが利用者の趣味・嗜好、相場や社会情勢等を学習するようになったら？

問いかけへの回答だけでなく、自発的に話し始めるようになったら？

利用者の投資経験、知識、資力、意向等までインプットするようになったら？

将来的にはディープラーニングで人間の常識を超えるアドバイスも？

AIによる学習・検索機能を逆手に取るなど不正の懸念は？

Skill等を通じた情報提供は、証券会社による情報提供と同義？



○ 現在の状況を踏まえたATC的考察

AIとの会話型情報提供の普及拡大に伴い、

- a) 証券会社が、スマートスピーカー等のAIを活用して投資情報の提供を行うケース
- b) スマートスピーカー等(証券会社以外)のAIが、投資情報の提供を行うケース

などが想定される。

また、その情報提供の内容も、

- 1) あらかじめ用意された複数の回答の中から、投資情報を提供するもの(上記レベル2:古典的な人工知能レベル)
- 2) 利用者の質問に対して、ウェブ検索などを通じて収集・選別した投資情報を提供するもの(上記レベル3:機械学習レベル)
- 3) 個々の利用者の好みや相場等を学習して、テーラーメイドな投資情報を提供するもの(上記レベル4:ディープラーニングレベル)

などが想定される。

< 現行の行為・業規制との関係(イメージ) >

	a) 証券会社のAIが提供		b) スマートスピーカー(証券会社以外)のAIが提供	
	有料	無料	有料	無料
1) 用意された回答から情報を提供 (LV2)	内容如何で助言	単なる情報提供	内容如何で助言 (仲介業への抵触は?)	業に該当しないサービス
2) ウェブ等から収集した情報を提供 (LV3)		内容如何で広告 無差別性		
3) 好みや相場を学習して情報を提供 (LV4)		個別性 内容如何で勧誘		

AIによる利用者情報のインプット・活用
の程度が判断の鍵?

無料の「助言」という規制の隙間
があり得る?

将来的に見込まれるAIを活用した情報提供の拡大については、既存の行為・業規制の枠組みに当てはめていくことが適当か？

⇒ 規制のあり方について検討する必要はないか？



日本証券業協会
Japan Securities Dealers Association

資料 3

証券監督者国際機構(IOSCO)での FinTechに関する検討の状況

平成30年3月13日
日本証券業協会

(1) 金融市場における主要トレンド

Key Trends in Financial Markets

Technology and digital applications are changing the financial landscape...

> Securities markets continue to increasingly use technology. We are also seeing the transition or expansion of certain technology firms into financial service providers – so-called ‘fintech’ – rather than simply providing technology services to financial services companies. Some examples of potential channels for changes brought about by technological revolution – often referred to as “digital disruption” – in securities markets include: robo-advice for investment; payments (i.e. crypto currencies); capital raising through crowdfunding and peer to peer lending; the proliferation of Smartphone finance “apps”; distributed ledger technology; and the use of “big data” to better understand the needs of financial services consumers.

(Securities Markets Risk Outlook, 2016, pp.7)

- 証券市場におけるテクノロジーの応用は引き続き拡大。
- それは、単に既存の金融サービスにテクノロジーを応用するにとどまらず、“デジタル時代の創造的破壊”(digital disruption)と呼ばれるもの。
- 具体的には、投資のためのロボ・アドバイザー、支払い(仮想通貨)、クラウドファンディングやP2Pレンディングを通じた資金調達、スマートフォンの金融アプリの増加、分散型元帳技術(DLT)、ビッグ・データの利用など。

(2) FinTechの便益とリスク

Digital disruption offers to the financial markets some potential benefits, which might appear obvious. Examples include these positive effects: economic efficiencies through scale effects; availability of “better” information to support market participants and regulators; increasing financing channels for the real economy and reduced concentration; and increased financial inclusion and accessibility of services with lower cost. However, it is also important to consider the potential risks and vulnerabilities of digital disruption.

(Securities Markets Risk Outlook, 2016, pp.29)

- digital disruptionは、スケール効果を通じた経済的効率性、市場参加者及び規制当局をサポートする“より良い”情報の利用可能性、実体経済にとっての資金調達チャネルの拡大と集中緩和、金融包摂の拡大と低コストでのサービス享受等において潜在的な便益をもたらす。
- しかし、digital disruptionの潜在的リスク及び脆弱性について考えることが重要。

(3) FinTechのリスクと脆弱性

The following factors could potentially present risks and vulnerabilities as a result of digital disruption: (1) the concentration on usage of very specialized technological systems. For example, only a few providers in the world produce high-frequency trading (HFT) cables, which connect traders to exchanges. If these providers are breached in some way, numerous firms would be vulnerable; (2) the increasing complexity introduced by digital disruptors. This complexity may be difficult for investors, supervisors and/or regulators to disentangle; (3) the ambiguity of law surrounding digital disruptions. The pace of advancement can be difficult to keep up with, resulting in certain new financial products and activities entering the markets without regulatory oversight; (4) investor misunderstanding of the risk designs and limitations of innovative investment tools such as robo advisers; and (5) new forms of harmful behaviour facilitated through innovation in digital channels, e.g., cybercrime and market manipulation through propagation of rumours via social media platforms and online chat rooms dedicated to trading activity.

(Securities Markets Risk Outlook, 2016, pp.29)

- 以下のファクターは、digital disruptionの結果、(投資者保護、金融システムに対する)潜在
的リスク及び脆弱性となり得る。
 - (1) 非常に特化した技術システムの利用集中(HFTケーブルの寡占化等)
 - (2) デジタル時代の創造的破壊者がもたらす複雑性の増加(投資者、規制当局等にとって)
 - (3) digital disruptionを取り巻く不明瞭な法的環境(規制の隙間の発生等)
 - (4) 革新的な投資ツールのリスクデザイン・リスク限度に対する投資者の誤解(ロボ・アドバイザー等)
 - (5) デジタル・チャネルの革新を通じた有害な行為の新形態(サイバー犯罪、相場操縦等)

エマージングリスク委員会(CER)

- 2017年2月、証券市場を巡る FinTechに関するグローバルレベルでのトレンド、規制の状況、また、分散型元帳技術(DLT)の証券市場での活用可能性等に関するレポートを取りまとめ、公表
- “Risk Outlook/Environmental Scan 2018”を取りまとめ

協力会員諮問委員会(AMCC)

- AMCC内のFinTechに関するタスクフォース(TF)、その下部の3つのワークストリーム(WS)を通じて検討
 - WS1 : FinTechの証券市場へのインパクトに関する概観、社債の取引プラットフォームの現状等を取りまとめ
 - WS2 : 分散型元帳技術(DLT)の証券市場での活用可能性等を検証
 - WS3 : FinTechの発展に関し規制主体が果たす役割について検討

【エマージングリスク委員会(CER)における主な検討】

□ 株式型クラウドファンディング

CERのレポート“Risk Outlook/Environmental Scan 2018”において、以下の点を問題提起

<リスク・規制上の主な課題>

- ✓ 世界的な低金利環境の下、投資家の資金は株式型クラウドファンディング(ECF)にも流入。
 - ✓ 公表から24時間以内に資金調達が満了となるケースも見受けられている。
 - ✓ また、クロスボーダー案件の多くは、発行者が破綻した際の情報伝達や権利保護が不透明な状態にある。
- ⇒ ECFに投資家の熟慮期間を設けていない当局があり、開示の在り方について、今後IOSCOで検討される可能性。

【エマージングリスク委員会(CER)における主な検討】

□ ロボアドバイザー

CERが取りまとめた、証券市場を巡る FinTechに関するグローバルレベルでのトレンド、規制の状況等に関するレポートにおいて、以下の点を問題提起

<リスク・規制上の主な課題>

- ✓ 無登録業者によるサービスの提供
- ✓ サービス提供企業又はその関係者と、顧客との間の利益相反
- ✓ アルゴリズムが内包するエラー
- ✓ 過度に複雑な・簡易なアルゴリズム
- ✓ 顧客情報が、顧客本人あるいは外部の変化に追いつかない

【協力会員諮問委員会(AMCC)における主な検討】

□ FinTechを活用した証券投資関連ビジネス

AMCCメンバーに対する調査を通じて、証券投資に関しFinTechを活用したビジネス形態として、以下の形態が報告された。

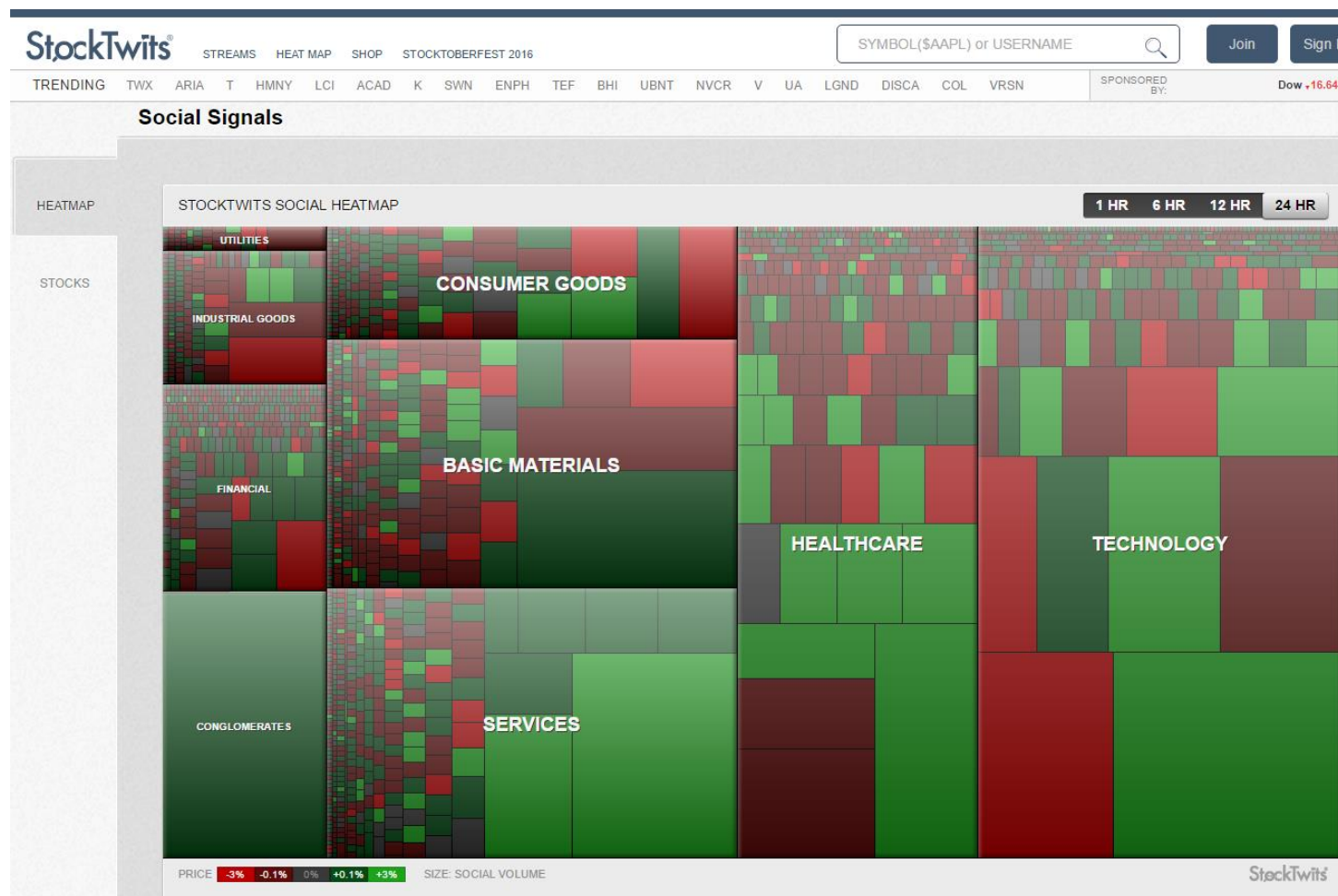
① ソーシャルメディア・データ分析企業

米国	StockTwits、Dataminer、iSENTIUM、Market Profit、Scutify
英国	TheySay
中国	StockRadar、Xueqiu

- ここ数年で、ソーシャルメディア・センチメント投資会社が拡大
- これらの企業は、ソーシャルメディアを通じて発信される情報を収集・分析し、リアルタイムでの市場のsentimentを特定
- 分析結果は、主に銀行、ヘッジファンド、HFT業者等に対して販売
- 最近、証券会社と提携し、個人投資家に情報として提供する企業(StockTwits等)も出現

2 IOSCOの各委員会等における検討

<StockTwits社(米)の“SOCIAL HEATMAP”①>



<当社ウェブサイトから引用>

2 IOSCOの各委員会等における検討

<StockTwits社(米)の“SOCIAL HEATMAP”②>

StockTwits®



<当社ウェブサイトから引用>

2 IOSCOの各委員会等における検討

＜TheySay社（英）の“Market Sentiment Analysis”＞





You are logged in as demo@algotechnology.com. ([Logout](#))

Select Country ... -- Choose -- Go >> Select Region ... -- Choose -- Go >> Select or Create Portfolio ... -- Choose -- Go >> Search by name or sector ... Search & Aggregate >> Launch Sentiment Monitor >>

26 Jan 2015 14:00 UTC ~1 hour ago	 Xero Ltd @16.40 NZD Long trade: 15d [5.0% tgt] 88% HR, 3.1% ATR
26 Jan 2015 14:00 UTC ~1 hour ago	 DENTSPLY International Inc @53.54 USD Long trade: 5d 100% HR, 1.4% ATR
26 Jan 2015 14:00 UTC ~1 hour ago	 Worldwide Healthcare Trust PLC @17.50 GBP Long trade: 15d [5.0% tgt] 100% HR, 3.6% ATR
26 Jan 2015 13:59 UTC ~1 hour ago	 Wincor Nixdorf AG @40.26 EUR Short trade: 20d [5.0% tgt] 86% HR, 4.2% ATR
26 Jan 2015 13:59 UTC ~1 hour ago	 Whirlpool Corp @196.83 USD Long trade: 20d 84% HR, 6.1% ATR
26 Jan 2015 13:59 UTC ~1 hour ago	 Westfield Corp @9.63 AUD Long trade: 20d 100% HR, 7.8% ATR
26 Jan 2015 13:59 UTC ~1 hour ago	 Western Digital Corp @110.38 USD Long trade: 10d [5.0% tgt] 83% HR, 4.1% ATR
26 Jan 2015 13:59 UTC ~1 hour ago	 Westpac Banking Corp @33.40 AUD Long trade: 20d 83% HR, 2.4% ATR Long trade: 20d 100% HR, 3.4% ATR
26 Jan 2015	

Sentiment Insight

Our sentiment insight is based on the analysis of financial news stories using the premier text analytics platform developed by TheySay. Devised by the leading linguists from the University of Oxford Computer Science faculty, TheySay's linguistic approach to text analytics is deep, fine-grained and the most accurate available. By analysing news stories for all of the assets under coverage we have developed a state of the art sentiment product that constructs sentiment indices at the equity level which we can then aggregate to sector, market and portfolio levels. By combining the sentiment indices with Algo Technology's signal analytics engine we can then understand how differing sentiment levels affect price action on an asset by asset basis. The overall result is a product that provides investors with a unique insight into the markets perception of their portfolios and a unique alpha generating screen for actionable trading ideas based on market sentiment.

Most Positive Sentiment Scores		Most Negative Sentiment Scores	
 Petrofac Ltd	98.3	 Fraport AG Frankfurt Airport Services Worldwide	-94.4
 AGL Energy Ltd	97.6	 Kabel Deutschland Holding AG	-89.0
 AtoS	97.5	 Electronic Arts Inc	-84.1
 Lonmin PLC	97.4	 Consolidated Edison Inc	-81.3
 L Brands Inc	97.2	 Raiffeisen Bank International AG	-80.1
 Bank of Queensland Ltd	96.9	 Bilfinger SE	-79.5
 United Utilities Group PLC	96.8	 Humana Inc	-78.1
 Leighton Holdings Ltd	96.8	 Symrise AG	-77.2
 Investa Office Fund	96.7	 PZ Cussons PLC	-77.1
 Great Portland Estates PLC	96.7	 Severn Trent PLC	-77.0

Consumer Services	Financials	Health Care
 L Brands Inc 97.2	 Bank of Queensland Ltd 96.9	 DENTSPLY International... 96.2
 Darden Restaurants Inc 96.3	 Investa Office Fund 96.7	 Varian Medical Systems... 81.9

＜当社ウェブサイトから引用＞

【協力会員諮問委員会(AMCC)における主な検討】

② クラウドソース調査ネットワーク

米国

SumZero、Estimize、Mergerize

- Crowd(群衆)からの情報を集積するプラットフォーム
- これらの企業は、プラットフォームに集積されたアナリストレポート、調査、収益予想、報道、個人の論評等を共有、又は“crowdsourced research”を作成
- 作成されたレポート等は、自己取引業者やヘッジファンド等に対して販売

③ ソーシャルネットワーキング・プラットフォーム

米国

TradeKing、SprinkleBit、MySolomeo

- 一部のオンライン証券会社が、利用者が取引アイデアについて意見交換できるプラットフォームを開設し、顧客の取引量拡大につながり得る機会拡大を図る。

2 IOSCOの各委員会等における検討

<SumZero社(米)の“Idea Database”>

Σ SumZero

The screenshot displays the SumZero Idea Database interface. At the top, there are navigation tabs: Research, Members, Cap Intro, and Careers. Below these are sub-tabs: Ideas, Quick Ideas, Estimates, and Contests. The main content area features a thesis titled "FRPH:US" by Bill Chen, currently at Rhizome Partners. The thesis includes a disclaimer, supporting documents (Formatted Report, Secondary Research, Channel Check), and a 12-2-2015 update. The comments section shows three comments: Steven Roke (February 26, 2016), Bill Chen (February 21, 2016), and a Partner (March 01, 2016). The interface also includes a trading statistics section on the left and a search bar at the top right.

<当社ウェブサイトから引用>

2 IOSCOの各委員会等における検討

<Estimize社(米)の“Crowdsourced Earnings Estimates”>

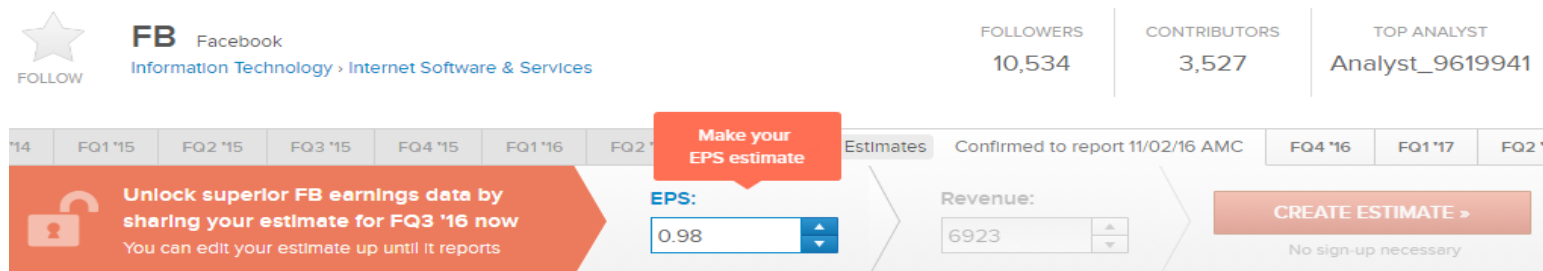


Chart Type:

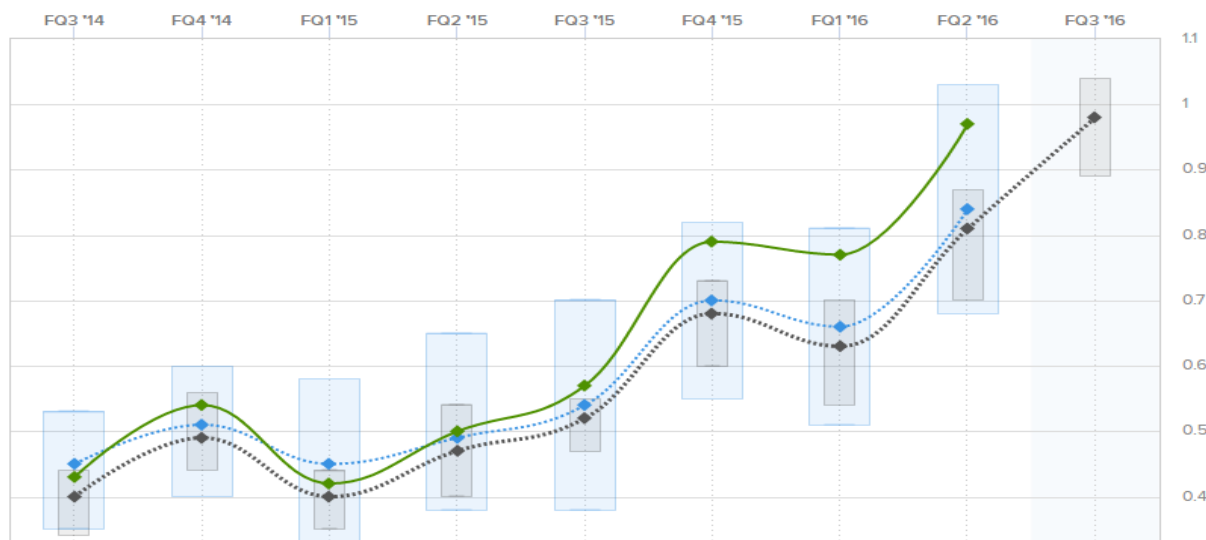


Display:



Legend:

- ☐ Hidden for future quarters
- ☐ Company Guidance
- ☐ Guidance Range
- ☒ Estimize Consensus
- ☐ Estimize Mean
- ☒ Estimize Range
- ☒ Wall St Consensus
- ☒ Wall St Range
- ☐ Your Estimate
- ☒ Actual



<当社ウェブサイトから引用>

【協力会員諮問委員会(AMCC)における主な検討】

- 上記①から③のビジネス形態について、AMCCでは以下のようなリスクと規制上の課題を指摘

＜リスク・規制上の主な課題＞

- ✓ ソーシャルメディア・センチメントを通じた潜在的な相場操縦行為の惹起
- ✓ センチメント分析の不正確なデータからの影響の受け易さ
- ✓ マーケットセンチメントの読み解きに関する潜在的なエラー
- ✓ 上記の投資に関わるソーシャルネットワーキング活動についてどのように業者を監督・モニターし、記録を残すか 等

【協力会員諮問委員会(AMCC)における主な検討】

④ ミラー取引、オート取引、コピー取引提供企業

米国

Covestor、OpenFolio、Tip'd Off、ZuluTrade、eToro

米 国: 業者がウェブサイト上のコミュニティを開設し、メンバーが仮想ポートフォリオを掲載。他のメンバーは、当該サイトを通じて証券会社の口座開設を行うと、同じポートフォリオを自動で組成することができる。

カナダ: 業者がウェブサイト上にコピー取引プラットフォームを開設し、メンバー間でリーダー・フォロワー関係を構築。リーダーの行った取引は、フォロワーの口座で自動的に複製される。フォロワーは、プラットフォーム上にパラメーターを設定し、リスクをコントロールすることが可能。

- 欧州では、これらの取引はESMAのガイダンスによりポートフォリオ・投資マネジメントと分類されており、一定の規制に服する必要があると考えられる。
- 米国では、これらの取引は投資アドバイザーとしての登録を受けている業者もあるが、米連邦証券法の“newsletter exemption”の適用など、単に金融データを発信しているだけと主張している業者もいる。

2 IOSCOの各委員会等における検討

<Covestor社(米)の“Browse Co-vesting portfolios”>



covestor

How it works

Investment portfolios

About us

Support

My account

Sign up



Filter results ⓘ

Reset all

Showing 44 results ⓘ

SORT BY: Sharpe ratio



Investment objectives

- 1 Cautious
- 2 Growth
- 3 Growth plus
- 4 Aggressive
- 5 Speculative

Account type

Retirement

Investment minimum

>\$250,000

Fees

Strategy

Marketplace portfolios



Elite Wealth Management • Dynamic Option Strategy

Strategy Options	Sharpe ratio 2.02 365 days	Manager performance  21.6% 365 days	Risk score 	Fees 1.25% fee \$125,000 min
---------------------	---	---	---	------------------------------------



Closed End Fund Advisors • Municipal CEF Bond Opportunity

Strategy ETFs / Funds	Sharpe ratio 1.29 365 days	Manager performance  10.5% 365 days	Risk score 	Fees 0.5% fee \$10,000 min
--------------------------	---	---	---	----------------------------------



Horse Cove Partners LLC • Absolute Return Strategy

Strategy Options	Sharpe ratio 1.13 365 days	Manager performance  14.4% 365 days	Risk score 	Fees 1.5% fee \$12,000 min
---------------------	---	---	---	----------------------------------



Sera Capital Management • Financial Tales Portfolio

<当社ウェブサイトから引用>

【協力会員諮問委員会(AMCC)における主な検討】

□ 上記④のビジネス形態について、AMCCでは以下のようなリスクと規制上の課題を指摘

＜リスク・規制上の主な課題＞

- ✓ 無登録業者によるプラットフォーム運営の是非(情報提供とアドバイスの境界線の不明確化)
- ✓ 潜在的なフロントランニング、相場操縦のリスク
- ✓ 取引戦略・広告に関する透明性・開示をどのように確保するか
- ✓ クロスボーダーで行われるサービスの提供にどう対処するか 等

【参考資料: An Overview of Trends in Social Media Sentiment Investing, Social Networking Platforms, Mirror Trading and Auto Trading (August 2016)】

会議名	証券監督者国際機構／協力会員諮問委員会 (IOSCO: International Organization of Securities Commissions) (AMCC: Affiliate Members Consultative Committee)
IOSCOの目的	1) 投資家を保護し、公正かつ効率的で透明性の高い市場を維持し、システミックリスクに対処することを目的として、国際的に認識され、一貫した規制・監督・執行に関する基準の適切な遵守を確保し促進するために、協力すること 2) 不公正行為に対する法執行や、市場・市場仲介者への監督に関する強化された情報交換・協力を通じて、投資家保護を強化し、証券市場の公正性に対する投資家の信頼を高めること 3) 市場の発展への支援、市場インフラストラクチャーの強化、適切な規制の実施のために、国際的に、また地域内で、各々の経験に関する情報を交換すること
IOSCO設立の経緯	1974年に設立された米州証券監督者協会を母体とし、1980年代以降に欧州・アジア諸国の機関が加盟。1986年のパリ総会において、現在の証券監督者国際機構という名称に改められた。
IOSCOのメンバー	IOSCOのメンバーには、正会員 (Ordinary Member)、準会員 (Associate Member)、協力会員 (Affiliate Member) の区分がある。我が国からは、金融庁、経済産業省及び農林水産省が正会員として、証券取引等監視委員会が準会員として、日本証券業協会及び日本取引所グループ/日本取引所自主規制法人が協力会員として、それぞれ加盟している。
組織	次葉のとおり。
AMCCの活動	本協会が加入する協力会員諮問委員会 (AMCC) は、1989年に事務局長のイニシアティブにより設置された自主規制機関諮問委員会 (SROCC) が、協力会員の属性の多様化に伴い、2013年9月に名称変更されたものである。AMCCの機能としては、協力会員相互間の情報交換のほか、協力会員としてIOSCOに参加している自主規制機関 (SRO) の知見及び意見をIOSCOの政策委員会の議論に反映させ、グローバルな規制環境の適正な整備に資することが主要なものとなっている。同委員会の会合は通常年2回 (IOSCO年次総会時の会合及び中間会合) 開催されている。現在同委員会には約60の機関が加入している。 2006～2012年の間、本協会が旧SROCCの議長を務めたが、現在は、ブラジル金融資本市場協会 (ANBIMA) 自主規制業務執行責任者 Jose Carlos Doherty 氏が議長となっている。本協会は、AMCCの規制関係グループ (Regulatory Affairs Group) の議長を務めている。
市場関係者との対話	IOSCOでは、民間セクターとの対話の拡充を目的に、市場関係者との会合を年2回程度開催している。

